

産婦人科の設置・誘致は



別府 静春議員

別府静春議員 平成元年、産婦人科のある病院の閉鎖以来、産婦人科だけが医療過疎である。平成三年、産婦人科設置についての「陳情書」が、町婦人団体代表から約二千人分の署名を添えて提出された。

大口市でも、平成四年に婦人代表から「陳情書」が提出され、行政として地道な努力をされ、平成十一年に民間の産婦人科が開業した。町長は、一貫して「安心して子供を産み育てることが出来る環境づくりを積極的に進める」と言われるが、産

婦人科設置・誘致への取

り組みの経過は。また、祁答院四町での出生数は二一六人で、里帰りをして出産する数を合わせると、三〇〇人近くと推測される。大口市の民間産婦人科での十三年度出生数は、二三五人とのことで、祁答院地区四町の出生数と、産婦人科が近くにないので、母親が都会に向いて介護する例を考慮したとき、経営は成り立つと思うのだが。

北村町長 陳情を受け、平成七年まで祁答院地区五町を含め、十数回の検討を重ねてきたが、産婦人科は採算がとれにくいことなどから結論が出ず、今後の重要な政策課題として、医療関係者、三師会、産婦人科を含め、地域医療問題等の最善策に

ついて、話し合いを継続している。本町に産婦人科があると仮定した場合、現在の出生数では、経営

は厳しいと思われる。大口市の例を参考にし、引き続き検討していきたい。

婦人科専門医師の招聘は

別府議員 本町の婦人病受診状況を年間推計すると、入院・外来で九〇〇件、診療実日数で二、五

〇八日である。これは国保関係分だけで、他の保険診療を合わせると倍近くになると推測される。



安心して子供を産み育てる環境づくりを（町保健センター）

婦人の方々は、不安を抱きながら生活しているのが実情である。例えば、婦人科医師を医師会病院に招聘するといったことは考えられないか。

町長 医師会病院側としても、すぐ招聘できる状況ではないと思われる。女性の方々の意見を聞きながら改めて検討していきたい。

がん検診率の向上対策は

別府議員 集団検診発見がんと外来発見がんの医療費は、集検と外来とは二倍〜五倍の費用がかかるといわれている。国民健康保険事業の健全化を図るうえから、検診率向上は重要課題と考えるが、対策は。

町長 基本健診とがん検診等をセットした、町民が受診しやすい態勢と、検診率向上のための広報活動を促進していきたい。